

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

熊 本 大 学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

熊本大学は、九州のほぼ中央に位置する熊本県熊本市に、旧制の第五高等学校、熊本医科大学、熊本工業専門学校、熊本師範学校、熊本青年師範学校及び熊本薬学専門学校を母体として、昭和 24 年に発足した県内唯一の総合国立大学である。

発足当初は、6 学部、1 研究所、附属図書館、医学部附属病院を擁する組織であった。

現在は、文学部、教育学部、法学部、理学部、医学部、薬学部、工学部の 7 学部、文学研究科(修士)、教育学研究科(修士)、法学研究科(修士)、医学研究科(博士)、薬学研究科(修士、博士)、自然科学研究科(修士、博士)の 6 研究科、附属図書館及び医学部附属病院並びに併設の医療技術短期大学部を有している。また、学内共同教育研究施設等として、平成 12 年度までに、保健管理センター、総合情報処理センター、地域共同研究センター、機器分析センター、遺伝子実験施設、アイソトープ総合センター、留学生センター、エイズ学研究センター、動物資源開発研究センター、衝撃・極限環境研究センター及び発生医学研究センターが設置され、平成 13 年度には生涯学習教育研究センター及び沿岸域環境科学教育研究センターが設置された。なお、大学教育研究センターが学内措置で設置されている。

本学は、学部等の多くが集中している黒髪地区と本荘・九品寺地区(医学部、医学部附属病院、医療技術短期大学部等)、大江地区(薬学部等)の三つのキャンパスに分かれている。

黒髪地区には、明治 22 年建築の英国風赤レンガ造りの第五高等中学校本館(現五高記念館)や明治 41 年建築の熊本高等工業学校の機械実験工場(現工学部研究資料館)が国の重要文化財として保存され、休日等には、五高記念館の見学者やキャンパスを散策する市民等の姿が見られる。また、開かれた大学として、附属図書館の一般市民の利用や薬学部附属薬用植物園の一般開放等も実施している。

地域貢献の取組としては、全学的協力の下でのテレビ・ラジオによる放送公開講座や一般公開講座を行っている。さらに、科目等履修生の受入や本学の方針の下に各部局毎に実施されている研修等、また、文部科学省の委嘱により昭和 46 年度から毎年実施されている社会教育主事講習等、積極的に取り組んでいる。

大学院においては、社会人の受入を積極的に進めるため、昼夜開講制の導入を行い、さらに、インターネット等を利用した授業等の実施について検討を進めている。

また、生涯学習のための取組を積極的に推進するため、平成 12 年度に学内措置で「熊本大学生涯学習教育研究センター」を設置(平成 13 年度省令化)した。同センターは、生涯学習に関する教育研究、調査活動及びその

成果の地域社会への還元、生涯学習の系統的、継続的な企画及び実施、地域の関係団体及び機関との連携協力並びに生涯学習ネットワークの構築等を行っている。

一方、国際貢献の取組としては、留学生の受入を推進するため、平成 7 年度に留学生センターを設置し、大学院へ進学する国費外国人留学生を対象とした日本語予備教育や、学部留学生を対象とした日本語・日本事情の教育を実施している。また、同センターでは、留学生受入体制の整備充実や就学・生活上の指導助言体制の確立を図るとともに、これらに関する調査・研究活動を行い、留学生と地域社会との交流を促進している。

本学には、平成 12 年度現在、8,694 人の学部等学生と 1,691 人の大学院学生及び専攻科、別科の学生 52 人が在籍している。平成 12 年度学部入学者の地域別状況を見ると、入学者 1,805 人の内、9 割以上が九州の出身者である。

また、教員の総数は、1,077 人となっている。

なお、平成 12 年度における学生及び教員数の内訳は、下記のとおりである。

<学生数>

学 部 等	現 員
文 学 部	816
教 育 学 部	1,527
法 学 部	1,115
理 学 部	885
医 学 部	621
薬 学 部	389
工 学 部	2,824
医療技術短期大学部	507
計	8,694

特殊教育特別専攻科	12
養護教諭特別別科	40

研 究 科	現 員
文学研究科	96
教育学研究科	107
法学研究科	71
医学研究科	278
薬学研究科	136
工学研究科	1
自然科学研究科	1,002
計	1,691

<教員数>

区 分	現 員
学 長	1
文 学 部	80
教 育 学 部	205
法 学 部	60
理 学 部	76
医 学 部	183
医学部附属病院	116
薬 学 部	45
工 学 部	164
自然科学研究科	38
センター等	65
医療技術短期大学部	44
計	1,077

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

(1)大学の社会貢献活動をどうとらえるか

1)大学と社会の関係

熊本大学は、平成 12 年度に策定した「熊本大学の理念・目的」で、「教育基本法及び学校教育法の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献する」として、「教育」、「研究」と並べて「地域貢献・国際貢献」を大きな三本目の柱として位置付けた。

今日の社会における高度情報化、高学歴化、男女共同参画化、国際化等の流れは、多様な知的欲求や学習意欲を人々の間に生み出している。また、専門職業上の知識や技能の急速な高度化・情報化によって、新しい知識や技能を継続的に修得する必要が生まれる中で、大学の果たす役割が一層期待されるようになった。

大学は、地域社会の一員として、地域から課題、学習ニーズ、資源等を受取り、解決策（知）や人材を社会に還元するという役割を果たしており、大学も社会もともに発展するという双方向的関係が一層重要なものとなっている。

2)大学にとっての社会貢献活動の意味

大学とは本来、その教育研究の成果を通して広く価値や文化を創造・継承していく機関であり文明社会の揺るがぬ基盤であって、その健全な発展自体が最も広い意味における大学の社会貢献といえる。

まず大学は、広く教育という機能を通して社会に有用な人材を供給することによって地域に貢献するとともに、地域及び国家から経済的支援を受けて発展するという相互的關係に立ち、高度な研究の成果の発信を通して、時代と地域に対して社会のヴィジョンを掲げこれを導くという地域の知的リーダーの役割を担っている。そして、国際標準の高度な研究の成果を地域に還元することによって、地域が抱える産業・文化・教育・福祉・医療等の具体的で切実な課題を解決して地域に貢献すると同時に、こうした循環を通して大学自身の研究が発展していくという相互的な関係に立つものであり、大学にとっての社会貢献は、大学の存在理由そのものに関わる活動にほかならない。

こうして、熊本大学が、これまでの教育研究活動を通じて蓄積してきた豊かな知的資源を、正規の学生の教育のみならず地域の多様な学習ニーズに合わせて有効に提

供し活用することは、大学として、また地域社会の一員としての本来の責務である。また、この社会貢献を通して大学の教育研究が一層の発展を遂げるという意味では、熊本大学にとっても不可欠の意味を持つものであるといえる。

(2)教育サービス面での社会貢献の現状

熊本大学は、昭和 24 年の発足以来、熊本県内唯一の総合国立大学として、県内の教育研究・文化の中心的位置を占めてきた。また、地域の歴史と深く関わる多くの文献や資料とともに、緑豊かな環境や歴史的建造物を含む文化的歴史的資源及び教育研究上の高いレベルの知的資源を有する。

近年、熊本大学も社会の生涯学習ニーズの高まりに応じて、科目等履修生や研究生の受入に加えて、こうした大学が有する資源を用いて、公開講座や施設公開等の生涯学習サービスに取り組んできている。昭和 55 年度から旧文部省の委託を受けて始まった放送公開講座(テレビ・ラジオ)も、平成 11 年度からは熊本大学独自の活動として定着している。そのほか、地域連携フォーラム、生命倫理研究会、高齢社会総合研究プロジェクト等の学内の研究集団も、公開シンポジウムのほか、地域行政との連携による人材育成講座を開講している。また、その他の公開講座等については、教育、理、医、薬学部、医療技術短期大学部等を中心に行われる専門職業人のためのリフレッシュ教育や資格認定講習、文、教育、法、薬学部等を中心に行われる一般市民向けの教養講座的なもの、理、工学部、医療技術短期大学部等を中心に行われる情報教育や青少年向けの講座に特色がある。

なお、国際貢献の取組として、留学生センターを中心に大学院入学前の外国人に対する日本語予備教育等を行っている。

施設開放については、附属図書館が平成 11 年度より一般市民向けに貸出しサービスを開始するとともに、開館時間の延長を実施している。また、五高記念館は、平成 5 年度より土・日曜を一般公開して一般市民の利用の便宜を図るとともに、平成 11 年度からは五高記念館公開講座も開催している。そのほか、工学部研究資料館、薬学部附属薬用植物園も一般公開を行っている。

さらに本学は、大学として積極的に地域貢献を推進する組織として、平成 12 年 5 月に生涯学習教育研究センターを学内措置で設置した。さらに平成 13 年 4 月、これを省令化して人員や施設面を充実し、地域の人々の多様な学習意欲に応えるとともに、熊本大学としての個性ある学習サービスの提供を目指した取組を始めたところである。

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 大学の理念・目的

熊本大学は、「教育基本法及び学校教育法の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的とする。」との理念の下に、次のような目的を掲げている。

1) 教育

個性ある創造的な人材を育成するために、学部から大学院まで一貫した理念のもとに総合的な教育を行う。学部では、幅広く深い教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探究能力を備えた人材を育成する。大学院では、学部教育を基盤に、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人を育成する。また、社会に開かれた大学として、生涯を通じた学習の場を積極的に提供する。

2) 研究

高度な学術研究の中核としての機能を高め、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の文化遺産の豊かな継承・発展に努める。また、総合大学の特徴を活かして、人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ、学際的な研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与する。

3) 地域貢献・国際貢献

地方中核都市に位置する国立大学として地域との連携を強め、地域における研究中核の機能及び指導的人材の養成機能を果たす。世界に開かれた情報拠点として、世界に向けた学術文化の発信に努めることにより、地域の産業の振興と文化の向上に寄与する。

また、知的国際交流を積極的に推進するとともに留学生教育に努め、双方向的な国際交流の担い手の育成を目指す。

(2) 教育サービス面における社会貢献に関する目的

大学は、教育研究の知的資源を創造し、蓄積し、継承していくものであり、これらの成果を広く社会に還元していくという責務が課せられている。本学は、九州の中核都市に位置し、旧制の諸高等教育機関を統合して発足した50年余の歴史を有する国立の総合大学として、上記の大学の目的に沿い、教育サービス面における社会貢献について、以下のような目的を持って遂行する。

第1に、様々な年齢と職業の、様々な関心や目的を持つ社会の人々に対して大学の教育を公開し、保有する施設、設備及び学術資料を開放・公開するとともに、大学で生み出され集積されていく学術研究の成果を様々なメディアを通じて発信し、広く社会に学習の機会を提供することによって、正規の学生以外の人材の育成にも努め

る。

第2に、地域社会に現代の課題に関するヴィジョンを示し続け、他の教育機関、自治体、団体及び産業界等と交流し、連携を図り、大学の有する教育研究の成果を提供することによって地域の産業の振興、経済の活性化、文化の向上及び教育・福祉・医療の充実に寄与する。

第3に、その貢献は単に大学に蓄積された知的資源を社会に提供するという一方的な関係ではなく、現代社会が直面し解決を迫られている問題や地域固有の問題について地域社会と課題を共有することによって、大学がそこから問題を汲み上げ新たな研究教育分野を作りだし、大学全体の教育研究の活性化を図る。

(3) 教育サービス面における社会貢献に関する目標

熊本大学が、教育サービス面における社会貢献に関して、上記の目的を達成するための具体的な目標を設定するに当たっては、特に次のような社会と地域の特性に留意しなければならない。

国際化、高度情報化等に伴い、現代社会が一層複雑化し流動化する中で、地域社会の抱える課題も多様で複雑な性格を帯びるようになった。

社会の複雑化・流動化によって人々の価値観や関心が多様化し、求められる知識や技能も多様化している。科学技術の急速な進歩によって、様々な職場で新しい知識と技能を継続的に習得していくことが必要となっている。

産業構造の変化によって雇用形態に変動が引き起こされ、それに伴って免許や資格の取得に意欲を持つ人が増加している。

本学が立地する熊本県は阿蘇、天草、有明海をはじめとして特色ある自然環境を有し、地域は、こうした自然環境の保護や開発に当たっては細心の注意を払うべき課題を抱えている。

一方、教育サービスを提供する熊本大学としても、特に、次のような自らの歴史と現状に留意しなければならない。

本学は7学部・6研究科を擁する熊本県内唯一の国立の総合大学であって、幅広く多様な教育研究分野を備えている。

本学には、従来の研究の枠組と方法では解決しがたい現代的課題に対して、総合的及び学際的な見地から学部・学科を越えて共同研究が行われ、その成果が専門教育及び教養教育にも活用されてきている。

本学は、旧制の高等教育機関を前身に持ち、それらの旧施設は歴史的建造物として貴重である。また、旧教育機関から継承した関係資料は文化資源としての価値を有する。

本学の附属図書館には、重要文化財の阿蘇家文書をはじめとして貴重な史料や古典籍類が所蔵あるいは寄託されているほか、水俣病関係資料等地域の歴史と課題に深くかかわる文化的・学術的資源が蓄えられている。

以上の背景とこれまでの実績とを踏まえて、熊本大学では、次のような目標を設定し教育サービス面における社会貢献を行う。

第1に、教育研究の公開と人材育成である。

目標 1-1) 一般市民を対象に、現代的な諸問題、地域に密着した歴史や文学をテーマに行われている公開講座及び民間放送局と提携して行われている放送等による公開講座の充実を図る。

目標 1-2) 高等学校等の要請に応じて出張授業等を行い、また、大学の施設設備を開放して平易な授業や実験を実施することにより、大学入学前の児童・生徒の知的興味や大学の教育研究への関心を喚起する。

目標 1-3) 専門職業人（医師、医療職、薬剤師、技術者、教師、法曹、行政職等）を対象に、専門的な知識や技能の向上及び資格・免許の取得に資するための教育の機会を提供する。

目標 1-4) 新しい知の枠組や研究方法が必要とされる領域について、学外を含めて様々な分野の専門家による共同研究を実施し、その成果を基にシンポジウム・公開講座等を開催し、また、出版物として刊行する。

目標 1-5) 他の教育機関、自治体、団体等と連携して実施される「熊本大学地域連携フォーラム」の充実を図り、共同研究、公開講座、シンポジウムを通して、地域の課題の解決や人材養成に努める。

第2に、大学の施設設備の開放と所蔵する資料の公開である。

目標 2-1) 既に一般市民に対して行われている附属図書館の貸出サービスを拡大し、利用の便を図るとともに、文化財としての価値を有する所蔵資料の展示を行い、電子的サービスの利用の拡大を図る。

目標 2-2) 既に公開されている五高記念館、工学部研究資料館、薬学部附属薬用植物園等の施設の整備及び保存する資料の整理を進め、公開を促進する。

第3に、これらの教育面のサービスの充実を図り、これまで各部局等で個別に行われてきた活動を一元化し大学として組織的に実施していくために、新たに設置された生涯学習教育研究センターの整備を図り、活動を強化する。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

本学は、平成12年度に「熊本大学の理念・目的」を策定して、「教育」、「研究」及び「地域貢献・国際貢献」の3つの面について大学の目的を設定した。この中で、「社会に開かれた大学として、生涯を通じた学習の場を積極的に提供する」こと、「世界に向けた学術文化の発信に努めることにより、地域の産業の振興と文化の向上に寄与する」こと等を掲げた。

この基本方針に沿って、教育サービス面における社会貢献としては、第1に教育研究を公開し人材を育成する、第2に大学の施設設備を開放し所蔵する資料を公開する、第3にこれらの活動の充実を図るために生涯学習教育研究センターを整備し活動を強化するという目的を掲げ、次のような取組を続けている。

第1の教育研究の公開と人材育成については、科目等履修生を受入れて本学の教育課程を履修できるようにしている。また、大学、各部局等の主催、あるいは他の機関と連携し、一般市民または専門職業人を対象とした多種多様な公開講座、シンポジウム、研修等を実施している。また、高等学校へのお出張授業、研究室公開等の活動を行っている。具体的には以下のとおりである。

- 1-1) 放送公開講座は、熊本大学が独自に予算措置を講じ、地元の民間放送局と提携して行うもので、テレビ及びラジオによる放送を通して、毎年2講座を開講している。一般公開講座は、大学の施設設備を用いて行い、毎年10講座程度を開講している。これらはいずれも一般市民等を対象に、知識や技能の習得と向上を図り、教養を深めることを目的とする講座である。また、各部局等で、それぞれの学部・学科の教育研究と関係の深いテーマで、毎年数多くの多様な講座を開講している。
- 1-2) 大学側から高等学校等に出向いて大学の教育研究について説明するとともに、模擬授業を行っている。また、中・高校生を対象に大学の施設や設備を公開し、展示を行うなど、授業や体験学習の機会を提供し、大学の教育研究に対する関心を喚起している。
- 1-3) 理系学部を中心とする各部局等の主催で、専門職業人を対象に知識や技能の修得と向上を図ることを目的として、講演会、セミナー、研修等を実施している。
- 1-4) 学内の様々な専門分野の研究者が総合的な課題について共同研究を行っているが、そのうち、生命倫理研究会と高齢社会総合研究プロジェクトは、定期的に研究会や公開講演会を開催して、研究の成果を医療や福祉の関係者及び一般に提供している。
- 1-5) 本学の文系学部が中心になって、他の大学、行政、地域の諸団体と連携して「熊本大学地域連携フォーラム」を組織し、地域社会の課題をテーマにシンポ

ジウムを開催したり、講座を開講するなど地域社会を担う人材の育成に寄与している。

第2の大学の施設設備の開放については、附属図書館における一般市民へのサービスの提供、五高記念館、工学部研究資料館、薬学部附属薬用植物園の一般公開を行っている。

2-1)附属図書館の一般市民への開放は、平成3年4月からの閲覧サービスに始まり、その後、利用時間の延長、休日開館、貸出サービスの実施、代行検索と、次第にサービスの拡大と質の向上を図っている。

2-2)五高記念館は、土・日曜日に開館し、展示室及び復元教室の公開を行っているほか、五高記念館公開講座を開催している。工学部研究資料館は、高校生、高等専門学校生、他大学の技官や研究者等を対象に、大学祭等の機会や求めに応じて開館している。薬学部附属薬用植物園は、随時一般市民に開放しているほか、様々な機会に見学会を催している。

第3の教育サービス面における社会貢献を一元化し推進する中枢的な機関の整備及び活動の強化については、平成12年5月に生涯学習教育研究センターを学内措置で設置し、平成13年4月から省令施設として活発に活動している。同センターには、調査・研究、学習情報ネットワーク、講座開設の3部門を置き、教育研究情報のデータベース化、講座プログラムの作成並びに学内及び学外との情報ネットワークの構築が進められている。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

熊本大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、公開講座（放送公開講座、一般公開講座）、出張授業、オープンキャンパス、研究室公開、専門職業人を対象とした研修、学内の研究会（生命倫理研究会、高齢社会総合研究プロジェクト等）主催のシンポジウム、熊本大学地域連携フォーラム、施設（附属図書館、五高記念館、工学部研究資料館、薬学部附属薬用植物園）公開、生涯学習教育研究センターの広報活動などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

放送公開講座は、平成 10 年度まで放送教育開発センターと連携して行われていたが、平成 11 年度から大学単独の事業として取り上げたもので、地元の民間放送局と連携し、テレビ・ラジオを通じて行っている。テーマについては、テレビ講座は、平成 11 年度「個人の多様性を科学する」、平成 12 年度「生命と倫理」、ラジオ講座は、平成 11 年度「人を支えるものとそのかたち」、平成 12 年度「知識の森散歩」となっている。ラジオでの放送公開講座では、民間放送局の番組審議会で、専門用語が多すぎるため工夫が必要との意見もあり、その内容を工夫する必要がある。

全学的な協力体制の下に、一般市民の広範な関心に対応するテーマ、現在社会の課題につながるテーマを選定し実施している点で特色がある。

大学主催の一般公開講座は、毎年 10 講座ほど行っており、その内容も「薬と仲良くつきあうには・・・」、「熊本は今 - 地域の環境を考える -」、陶芸教室、書道講座などなじみやすいテーマが多く、また、土曜日開催の講座を設けるなど、サービス享受者のニーズに配慮している点で優れている。ただし、学外への広報活動の体制や方法には改善の余地もある。

公開講座「有明海干潟体験フェスタ」は、干潟の多い熊本県の地理的条件を生かした取組で、干潟環境を守る心を育てることなどの目的で開催された。開催日が 1 日であるにもかかわらず約 600 人の参加を得ており、社会

的関心も高い。生息生物のサンプル及び干潟に関するパネルの展示のほかに、干潟を実際に歩き廻り、干潟に棲む生物を観察する「干潟体験コーナー」も設けられている。

これらのことから、地理的条件を生かしている点、内容が工夫されている点で優れている。

各部局等の主催する生涯学習活動は、それぞれの学部・学科の特色を生かしており、内容については一般的なものから高度で専門的なものまで、方法についても講義形式からフィールドワークまで、社会の多様なニーズに対応し用意されている。また、費用も無料又は資料代程度の活動が多く、時間帯も休日及び夜間に設定されているものが多い。

これらのことから、多彩なサービスが用意されている点、受講生の便宜を考慮している点で優れている。

出張授業は、高等学校からの要請又は大学からの希望により、九州全域の広範囲で積極的に行われている（平成 12 年度：7 県 13 校）。ただし、学部独自の取組を平成 11 年度から入試管理委員会主催で全学的取組として開始したところであり、まだ体制が不十分な学部などもあることから、全学的な体制として整備されていない点で、改善の余地がある。

高校生を対象とするオープンキャンパスでは、学部説明会や在学生による質問・相談コーナーを行っており、進路選択の一助を為すよう企画されている。一方、児童や生徒等を対象とする「夢科学探検」、「薬学展」では、研究室を公開するとともに、体験学習等の機会を提供している。学部の研究室を社会一般に紹介する研究室公開は、大学の活動を一般社会に理解してもらう有効な手段でもあり、ほぼ全学部で行っている。

以上の取組は、参加者の年齢や関心の違いを考慮した内容であり、参加者の特性に合わせている点で優れている。

専門職業人を対象とした研修として、「人体解剖学実習セミナー」（医学部）、「薬剤師のための医療薬科学研修」（薬学部）、「高度技術者研修：住宅の建物の性能を探る」（工学部）、「国立大学等動物実験施設職員高度技術研修」（附属動物施設）等があり、様々な専門分野で知識や技能の高度化が進む中で、専門職業人の要請に応えるものとなっており、参加者の専門的な知識や技能の向上を図る点で特色がある。

学内の研究会主催のシンポジウムは、様々な分野の専

門家による共同研究の成果をシンポジウム等の開催により提供するという役割を果たしているが、特に生命倫理研究会や高齢社会総合研究プロジェクトは積極的に活動している。前者は、「出生前診断」、「終末期の医療」、「水俣病」等7つのシンポジウムを開催し、参加者は数百人におよんでいる。後者は、医学・福祉・社会学等の多面的な視点からの講演会を隔月で開催しており、毎回、医療・福祉関係者を中心に50人程度の参加者を得ている。平成13年5月には、「健康日本21」シンポジウムを開催し、また、それらの報告書も刊行している。

これらの取組は、社会的ニーズに対応している点で優れている。

熊本大学地域連携フォーラムは、平成11年に発足し、行政・民間団体・地域社会との連携を図っている。平成12年度には、同フォーラムによって、「国際シンポジウム2000 - 阿蘇の草原とツーリズム」並びに「住民参加による生物多様性保全シンポジウム」という2つのシンポジウムと、「男女協働政経塾」(全7講座)が開催されている。研究・教育・政策提言などの面で地域との連携を推進すべく発足されたものであるが、その充実を図るという目標を達成するためには、組織や事務機能の整備が不十分であり、改善の余地もある。

五高記念館は、常設資料の展示公開にとどまらず、公開講座の開催、ボランティア団体の組織など多様な事業活動を積極的に行っている点で特色がある。

平成12年に発足した生涯学習教育研究センターは、公開講座の統括・広報など、意欲的な取組を続け、全学的な生涯学習推進の道を開いたが、センター専従の事務職員が配置されていないなど、体制面については改善の余地もある。

貢献の状況(水準)

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況(水準)」として示している。

特に優れた点及び改善点等

放送公開講座は、その内容の充実に努めており、視聴率が上昇(平成11年度1.3%(3講座平均)、平成12年度2.1%(4講座平均))している点で成果を得ている。

大学主催の一般公開講座は、過去5年間、定員を充足した講座数の割合は5割で推移している。また、大きく定員割れを起こしている講座も見られ、改善の余地もある。

オープンキャンパスの参加人数は増加(平成8年度3,205人、平成12年度4,640人)しており、研究室公開は参加者のアンケートから満足度が高く成果を得ている。

地域連携フォーラムでは、平成12年度に「国際シンポジウム2000」、「男女協働政経塾」、「住民参加による生物多様性保全シンポジウム」を行い、参加者数はそれぞれ約350人、280人、120人である。特に「男女協働政経塾」は、定員210人に対し応募者395人と反響があった。また、参加者の構成は、有職者が8割以上、30~40代の年齢層が半数以上であった。

フォーラム全体として、地域のニーズが把握されており、目標に沿ったサービス享受者が得られている点で成果を得ている。

施設公開については、附属図書館の利用者は毎年増加し、平成12年度は平成8年度の2倍となっている。また、利用者の満足度も満足との評価が最多であった。

五高記念館は、毎年1,500人ほどの入館者があり、継続したニーズがある。

薬学部附属薬用植物園については、年間約600人の見学者を得ている。

これらのことから、利用者数、入館者数などの点で成果を得ている。

達成の状況(水準)

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

放送公開講座については、放送公開講座実施委員会が、大学主催の一般公開講座については、それぞれの講座の中心となる学部が企画・運営している。また、生涯学習教育研究センターがこれらの統括・広報を行い、一般公開講座では、受講者に対するアンケート調査を行うなど、ニーズの把握に努め、運営の改善を図っている点で優れている。

出張授業や研究室公開は、学部等が企画・運営しているが、前者については、統括システムの整備が不十分な学部・学科があり、高等学校や生徒の要望を受けとめ、それらを改善の方向へとつなげていくための全学的システムの整備がされていない。後者については、当該学部の教務委員会や教務企画係が担当しており、アンケート等を実施している学部もあるが、そうしたものを改善に結びつける体制やシステムは十分整備されていない。

以上の点から、これらの取組については改善の余地もある。

学内の研究会によるシンポジウムについては、特に、生命倫理研究会及び高齢社会総合研究プロジェクトでは定期的に幹事会を開催し、改善に向けて会員相互の意見交換を行っている。

熊本大学地域連携フォーラムは、行政・民間団体・地域社会と連携した機構であり、その運営委員会は、これまでに行ったシンポジウムの総括、反省点、今後の展開方向を報告している。

これらの活動については、問題点の把握と改善はその主催者により自主的に行われているが、全学的な改善のための体制は不十分であり改善の余地もある。

附属図書館では、全学規模の運営委員会が設けられており、また、一般利用者の意見聴取については、アンケート調査や図書館ホームページのフリー伝言板等により、市民の要望が積極的に収集されている。

これらのことから、学外者の意見を把握する体制が整備されている点で優れている。

五高記念館、工学部研究資料館、薬学部附属薬用植物園では、運営委員会が設置され、管理運営体制は一応整

備されているが、公開の促進について、問題点を把握し改善を行うためのシステムとしては、十分に機能していない点で改善の余地もある。

生涯学習教育研究センターの整備と活動強化に向けての、活動の現状・問題点の把握は、ほぼ月1回開かれる全学委員会であるセンター運営委員会で行われている。また、県内各地域の行政機関等からの意見聴取も積極的に行われている。しかし、その設置より日が浅いため、生涯学習教育研究センターの全活動を網羅する全学的データベースは構築途上にあり、全体を統括し問題点を改善するための体制を整備するまでには至っておらず、改善の余地もある。

サービス享受者の満足度等の把握に関して、一般公開講座、附属図書館の活動、薬剤師のための医療薬科学研修、国立大学等動物実験施設職員高度技術研修、干潟フェスタについては、活動全体としてのアンケート調査が行われているが、他は、感想文のみであるか、一部のみで実施又は実施されていない状況であり、改善の余地もある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

放送公開講座は、全学的な協力体制の下に、市民の関心に応えるテーマなどを選定している点で特色がある。

大学主催の一般公開講座は、サービス享受者のニーズに配慮している点で優れている。

「有明海干潟体験フェスタ」は、地理的条件を生かしている点、内容が工夫されている点で優れている。

各部署等の生涯学習活動は、多彩な内容のサービスや、受講生への配慮の点で優れている。

出張授業は、積極的に取り組まれているが、全学的な体制として整備されていない点で改善の余地がある。

オープンキャンパスや研究室公開は、内容を参加者の特性に合わせている点で優れている。

専門職業人を対象とした研修は、参加者の専門的な知識や技能の向上を図る点で特色がある。

学内の研究会主催のシンポジウムは、社会的ニーズに対応している点で優れている。

熊本大学地域連携フォーラムは、組織や事務機能の整備が不十分であり、改善の余地もある。

五高記念館は、多様な事業活動を積極的に行っている点で特色がある。

生涯学習教育研究センターは、センター専従の事務職員が配置されていないなど、体制面に改善の余地もある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

放送公開講座では、視聴率が上昇している点で成果を得ている。

大学主催の一般公開講座は、低い定員充足率で推移している点で改善の余地がある。

オープンキャンパスは参加人数の面から、研究室公開は参加者の満足度の面から成果を得ている。

地域連携フォーラムの活動は、目標に沿った参加者が得られている点で成果を得ている。

附属図書館等の施設公開は、利用者数、入館者数などの点で成果を得ている。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

放送公開講座、大学主催の一般公開講座は、ニーズの把握に努め、運営の改善を図っている点で優れている。

出張授業では統括システムの整備が、研究室公開ではアンケート等を改善に結びつける体制やシステムが不十分であり、改善の余地もある。

シンポジウム、地域連携フォーラムでは、全学的な改善のための体制が不十分であり、改善の余地もある。

附属図書館では、学外者の意見を把握する体制が整備されている点で優れている。

施設の公開では、委員会が、問題点を把握し改善を行うためのシステムとして十分に機能していない点で、改善の余地もある。

生涯学習教育研究センターでは、全体を統括し問題点を改善するための体制が整備されておらず、改善の余地もある。

サービス享受者の満足度等の把握については、アンケート調査の実施状況などの点で、改善の余地もある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。